

ごあいさつ



札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤田 範彦

日頃、みなさまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

JAさっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、平成29年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『JAさっぽろディスクロージャー2018』を発行いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当JAの地域貢献活動への取り組み、業績の推移などをご理解いただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

●JAを取り巻く情勢

国際貿易交渉をめぐる情勢については、昨年11月に大筋合意した新協定TPP11や12月に交渉が妥結された日欧経済連携協定（EPA）への署名がなされ、両交渉とも今後発効に向けた手続きが進められることから、国会審議等について動向を注視する必要があります。

一方米国は対日貿易赤字縮小に向けて、今後はさらに強い姿勢で二国間の貿易交渉に臨んでくる可能性が高まっています。

国内では、規制改革推進会議の提言に沿ってまとめられた「農業競争力強化プログラム」に基づく農業競争力強化支援法ほか8法案が国会で可決成立しています。

●事業実績の状況

昨年の春先の融雪は例年より早く、播種・定植作業は順調にすすみました。6月に入ると低温と多雨により生育や管理作業に遅れが目立ち、7月の高温で生育は回復しましたが、年間を通じて不安定な天候が多く、玉葱については前年に比べ小玉傾向となりました。そ菜は市場価格が一部の野菜を除き低調のまま推移したことにより、販売品取扱高は、2,000,485千円（計画対比95.2%）となりました。

信用・共済・相談事業につきましては、金融緩和政策による超低金利など、厳しい事業環境が続きましたが、組合員や利用者みなさまのニーズに応じたお役に立つ提案や相談に努め、事業利益では324,990千円（計画対比134.8%）となりました。

●みなさまへのメッセージ

平成30年度は「JAグループ北海道改革プランー実行計画指針ー」を念頭に当JAが取り組むべき実施方策を取りまとめた第三次中期経営計画の最終年度であり、組合員みなさまの負託に応えるために着実な実践に向けて取り組んでまいります。

また、第四次中期経営計画の策定にあたっては、昨今の急激な環境変化に対応できる施策効果の早期実現に向けた合理化・効率化策を織り込み、持続的・安定的な経営基盤の構築をめざしてまいります。

平成10年に札幌市内5JAが合併し、新生JAさっぽろの誕生から20年目の記念すべき年となる今年度は、引き続き人と人とのつながりを大切に、「信頼されるJA」の実現に向け、役職員一丸となり農協運営に総力を傾注してまいります。

組合員みなさまには、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月